

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所 東  
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長(氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	86,669	△9.1	34,284	△21.5	33,809	△22.0	22,879	△19.5
28年3月期第2四半期	95,351	172.8	43,674	204.4	43,352	202.3	28,429	213.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 22,756百万円(△20.0%) 28年3月期第2四半期 28,437百万円(212.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	275.99	275.90
28年3月期第2四半期	347.23	347.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	154,730	128,015	82.6
28年3月期	165,039	121,490	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 127,757百万円 28年3月期 121,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	70.00	—	77.00	147.00
29年3月期	—	56.00			
29年3月期(予想)			—	73.00	129.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	4.4	80,000	△15.8	80,000	△15.6	54,000	△11.5	655.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	81,879,450株	28年3月期	84,295,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	133,800株	28年3月期	30,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	82,900,950株	28年3月期2Q	81,876,128株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年11月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	95,351	86,669	△9.1%
営業利益(百万円)	43,674	34,284	△21.5%
経常利益(百万円)	43,352	33,809	△22.0%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	28,429	22,879	△19.5%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした世界経済の下振れ懸念などにより、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年9月末のスマートフォン契約数は7,237万件で、携帯電話端末契約数全体の56.9%と過半数にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は増加するものと予測されます。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は86,669百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。また、営業利益は34,284百万円（前年同四半期比21.5%減）、経常利益は33,809百万円（前年同四半期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,879百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

## ① エンターテインメント事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	89,027	79,452	△10.8%
セグメント利益(百万円)	45,670	36,899	△19.2%

3周年を迎えたスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、年間の運営計画に基づき、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップなどに加え、オリジナルアニメの配信を行い、平成28年4月には全世界での利用者数が3,500万人を突破いたしました。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、海外展開、新規タイトル、映像・ソフトウェア、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域も確立することで、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。しかし、足元では、前年同四半期比でアクティブユーザー数の減少が見られました。

この結果、当事業の売上高は79,452百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は36,899百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

## ② メディアプラットフォーム事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	6,324	7,217	14.1%
セグメント利益(百万円)	1,152	955	△17.1%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、新規登録会員数は前年に比べ約2倍と大幅に増加し、平成28年6月には登録会員数が200万人を突破するなど流通総額及び利用者数ともに順調に拡大しており、引き続き更なる利用者を獲得するためにプロモーション活動を実施し、積極的に広告宣伝費を増やしております。また、新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。

この結果、当事業の売上高は7,217百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は955百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が131,689百万円(前連結会計年度末比11,501百万円減少)となり、主な要因としては、法人税等の支払、自己株式の取得による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は23,041百万円(前連結会計年度末比1,192百万円増加)となり、主な要因としては、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が26,594百万円(前連結会計年度末比16,870百万円減少)となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は128,015百万円(前連結会計年度末比6,525百万円増加)となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて7,172百万円減少し、119,144百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は10,601百万円(前年同四半期は20,308百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ9,509百万円減少となったこと、法人税等の支払による減少25,569百万円、消費税等の支払による減少5,249百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は930百万円(前年同四半期は832百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出991百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は16,804百万円(前年同四半期は757百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い6,481百万円や自己株式の取得による支出10,327百万円があったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績見通しにつきましては、昨年度においても下半期に通期売上高の54%を計上しており、下半期に季節的な要因による売上等の変動があること、直近10月度のモンスターストライク日本版のアクティブユーザー数は過去最高を大幅に更新していることを踏まえ、平成28年5月10日に公表した業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,316	119,144
売掛金	12,973	9,042
繰延税金資産	2,191	958
その他	1,719	2,551
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	143,190	131,689
固定資産		
有形固定資産	925	1,172
無形固定資産		
のれん	10,256	9,438
その他	296	271
無形固定資産合計	10,552	9,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	3,253
繰延税金資産	6,567	7,791
その他	978	1,116
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,369	12,158
固定資産合計	21,848	23,041
資産合計	165,039	154,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,883	6,728
未払法人税等	26,194	11,353
未払消費税等	5,713	463
賞与引当金	915	911
その他	4,757	7,138
流動負債合計	43,465	26,594
固定負債		
繰延税金負債	63	59
その他	19	60
固定負債合計	83	119
負債合計	43,548	26,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	20,427	10,941
利益剰余金	91,112	107,504
自己株式	△17	△525
株主資本合計	121,221	127,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	260	138
その他の包括利益累計額合計	260	138
新株予約権	2	253
非支配株主持分	5	4
純資産合計	121,490	128,015
負債純資産合計	165,039	154,730

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	95,351	86,669
売上原価	10,952	9,962
売上総利益	84,399	76,707
販売費及び一般管理費	40,724	42,423
営業利益	43,674	34,284
営業外収益		
受取利息	13	1
その他	4	8
営業外収益合計	18	9
営業外費用		
支払利息	15	—
投資事業組合運用損	77	122
為替差損	1	32
支払手数料	—	327
株式交付費	238	—
その他	7	0
営業外費用合計	340	483
経常利益	43,352	33,809
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産除売却損	17	0
減損損失	—	3
特別損失合計	17	3
税金等調整前四半期純利益	43,337	33,827
法人税、住民税及び事業税	16,645	10,943
法人税等調整額	△1,738	4
法人税等合計	14,907	10,948
四半期純利益	28,429	22,879
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,429	22,879



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	28,429	22,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	△122
その他の包括利益合計	7	△122
四半期包括利益	28,437	22,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,436	22,758
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,337	33,827
減価償却費	107	161
減損損失	—	3
のれん償却額	1,206	818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	0
受取利息	△13	△1
支払利息	15	—
為替差損益(△は益)	0	22
投資事業組合運用損益(△は益)	77	122
株式交付費	238	—
固定資産除売却損益(△は益)	17	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△20
売上債権の増減額(△は増加)	183	3,907
未払金の増減額(△は減少)	△125	437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,766	△5,249
その他	839	2,142
小計	43,288	36,170
利息の受取額	9	0
利息の支払額	△15	—
法人税等の支払額	△22,974	△25,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,308	10,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439	△124
無形固定資産の取得による支出	△48	△3
投資有価証券の取得による支出	△353	△866
投資有価証券の分配による収入	27	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9
その他	△18	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,348	—
株式の発行による収入	5,090	—
自己株式の処分による収入	12,247	4
自己株式の取得による支出	—	△10,327
配当金の支払額	△4,746	△6,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757	△16,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,719	△7,172
現金及び現金同等物の期首残高	65,413	126,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,133	119,144

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,526,300株の取得を行いました。また、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で自己株式2,416,050株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が507百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が525百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,027	6,324	95,351	—	95,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	89,027	6,332	95,359	△7	95,351
セグメント利益	45,670	1,152	46,822	△3,147	43,674
その他の項目					
減価償却費	54	8	63	44	107
のれん償却額	—	1,206	1,206	—	1,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,147百万円には、報告セグメントの減価償却費△63百万円及びのれん償却額△1,206百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△1,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,452	7,217	86,669	—	86,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	79,452	7,221	86,673	△3	86,669
セグメント利益	36,899	955	37,855	△3,570	34,284
その他の項目					
減価償却費	63	29	93	68	161
のれん償却額	—	818	818	—	818

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,570百万円には、報告セグメントの減価償却費△93百万円及びのれん償却額△818百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主価値の最大化の追求のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.67%)
- (3) 株式の取得対価 金銭
- (4) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (5) 取得期間 平成28年11月10日から平成29年3月末日
- (6) 買付方法 東京証券取引所における市場買付け  
(取引一任契約に基づく市場買付け)